

第7章 騷音・振動

騒音規制法、熊本県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定工場等に係る規制基準

時間 区域	昼間（午前8時～午後7時）	朝（午前6時～午前8時） 夕（午後7時～午後10時）	夜間（午後10時～午前6時）
第一種区域	50 デシベル	45 デシベル	40 デシベル
第二種区域	60 デシベル	50 デシベル	45 デシベル
第三種区域	65 デシベル	60 デシベル	50 デシベル
第四種区域	70 デシベル	65 デシベル	60 デシベル

備考 この表において、第一種区域、第二種区域、第三種区域及び第四種区域とは、それぞれ下の別表の規制区域の欄に掲げる区域をいう。

別表

規制区域			
第一種区域	第二種区域	第三種区域	第四種区域
第一種低層住居専用地域及び第二種低層住居専用地域	1 第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域 2 風致地区 3 工業地域のうち十条町四番、福正元町十一番、福正元町十二番及び福正元町十三番の区域	1 近隣商業地域、商業地域及び準工業地域（臨港地区を除く。） 2 用途地域以外の地域（臨港地区及び風致地区を除く。） 3 第二種区域と第四種区域が隣接する地域については、その境界から第四種区域側の幅50mの区域	1 工業地域及び工業専用地域（いずれも、臨港地区及び第三種区域の地域を除く。工業地域においては、第二種区域の地域を除く。） 2 建馬町一番のうち臨港地区の区域

備考

- 「第一種低層住居専用地域」、「第二種低層住居専用地域」、「第一種中高層住居専用地域」、「第二種中高層住居専用地域」、「第一種住居地域」、「第二種住居地域」、「準住居地域」、「近隣商業地域」、「商業地域」、「準工業地域」、「工業地域」及び「工業専用地域」とは、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号の用途地域をいう。
- 用途地域以外の地域とは、都市計画法第8条第1項第1号の用途地域が定められていない地域をいう。
- 「風致地区」とは都市計画法第8条第1項第7号の風致地区をいう。
- 「臨港地区」とは都市計画法第8条第1項第9号の臨港地区をいう。
- 無人島は、規制区域から除く。

騒音規制法、熊本県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定建設作業に係る規制基準

規制種別＼区域	1号区域	2号区域
騒音基準	85デシベル	
作業時刻	午前7時から午後7時まで	午前6時から午後10時まで
1日当りの作業時間	10時間／日を超えない	14時間／日を超えない
作業の期間	連續して6日を超えないこと	
休業日	日曜日、その他の休日（祝祭日）	

備考

- 1号区域：騒音規制法、熊本県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定工場等に係る規制基準の別表に定める第一種区域、第二種区域及び第三種区域
 2号区域：同表に定める第四種区域

騒音に係る環境基準

一般環境の騒音基準

地域の類型	昼間（午前6時～午後10時）	夜間（午後10時～午前6時）
AA	50デシベル以下	40デシベル以下
A及びB	55デシベル以下	45デシベル以下
C	60デシベル以下	50デシベル以下

備考

- AAを当てはめる地域は療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静穏を要する地域とする。
- Aを当てはめる地域は、専ら住宅の用に供される地域とする。
- Bを当てはめる地域は、主として住居の用に供される地域とする。
- Cを当てはめる地域は、相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域とする。
- この表において、A地域、B地域及びC地域とは、それぞれ下の別表の地域の類型欄に掲げる地域をいう。

別表

地域の類型		
A	B	C
第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域	1 第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域 2 風致地区 3 工業地域のうち十条町四番、福正元町十一番、福正元町十二番及び福正元町十三番の区域	1 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域（B類型の区域を除く。）及び工業専用地域 2 用途地域以外の地域（風致地区を除く。）

道路に面する地域

地域の区分	昼間（午前6時～午後10時）	夜間（午後10時～午前6時）
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60デシベル以下	55デシベル以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65デシベル以下	60デシベル以下

備考 車線とは、1縦列の自動車が安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。この場合において、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

幹線道路に近接する特例基準	昼間（午前6時～午後10時）	夜間（午後10時～午前6時）
	70デシベル以下	65デシベル以下

備考 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあっては45デシベル以下、夜間にあっては40デシベル以下）によることができる。

新幹線鉄道騒音に係る環境基準

地域の類型	基 準 値	備 考
I	70デシベル以下	午前6時から午後12時までの間の新幹線鉄道騒音に適用する。
II	75デシベル以下	

備考 Iをあてはめる地域は主として住居の用に供される地域とし、IIをあてはめる地域は商工業の用に供される地域等I以外の地域であって通常の生活を保全する必要がある地域とする。

騒音規制法に基づく自動車騒音に係る騒音の要請限度

区 域 の 区 分	時 間 の 区 分	
	昼間（午前6時～午後10時）	夜間（午後10時～午前6時）
a区域及びb区域のうち1車線を有する道路に面する区域	65デシベル	55デシベル
a区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域	70デシベル	65デシベル
b区域のうち2車線以上の道路に面する区域及びc区域のうち車線を有する道路に面する区域	75デシベル	70デシベル

備考

1. a区域：環境基準類型指定の「AA又はA地域」
b区域：　　〃　　「B地域」
c区域：　　〃　　「C地域」
2. 騒音測定は、道路の敷地境界にて行う。

振動規制法に基づく特定工場等（工場、事業場）に係る規制基準

区域	時間	昼間（午前8時～午後7時）	夜間（午後7時～午前8時）
第一種区域		60 デシベル	55 デシベル
第二種区域		65 デシベル	60 デシベル

備考 この表において、第一種区域及び第二種区域とは、それぞれ下の別表の規制区域の欄に掲げる区域をいう。

別表

規制区域	
第一種区域	第二種区域
1 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域 2 工業地域のうち十条町四番、福正元町十一番、福正元町十二番及び福正元町十三番の区域	1 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域及び工業専用地域（いずれも、臨港地区及び第一種区域の地域を除く。） 2 用途地域以外の地域（臨港地区を除く） 3 建馬町一番のうち臨港地区の区域

備考

- 「第一種低層住居専用地域」、「第二種低層住居専用地域」、「第一種中高層住居専用地域」、「第二種中高層住居専用地域」、「第一種住居地域」、「第二種住居地域」、「準住居地域」、「近隣商業地域」、「商業地域」、「準工業地域」、「工業地域」及び「工業専用地域」とは、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号の用途地域をいう。
- 用途地域以外の地域とは、都市計画法第8条第1項第1号の用途地域が定められていない地域をいう。
- 「臨港地区」とは都市計画法第8条第1項第9号の臨港地区をいう。
- 無人島は、規制区域から除く。

振動規制法に基づく特定建設作業に係る規制基準

規制種別＼区域	1号区域	2号区域
振動の基準	75 デシベル	
作業時刻	午前7時から午後7時まで	午前6時から午後10時まで
1日当たりの作業時間	10時間／日を超えない	14時間／日を超えない
作業の期間	連続して6日を超えないこと	
休業日	日曜日、その他の休日（祝祭日）	

備考 この表において、1号区域及び2号区域とは、それぞれ下の別表の規制区域の欄に掲げる区域をいう。

別表

規制区域	
1号区域	2号区域
<p>1 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域及び準工業地域</p> <p>2 用途地域以外の地域（臨港地区を除く）</p> <p>3 工業地域のうち十条町四番、福正元町十一番、福正元町十二番及び福正元町十三番の区域</p>	<p>1 工業地域及び工業専用地域（いざれも、臨港地区及び第一種区域の地域を除く。）</p> <p>2 建馬町一番のうち臨港地区の区域</p>

1. 特定工場等騒音調査

(1) 調査内容

工場・事業場名	測定年月日	測定時間	調査地点数
日本製紙(株)八代工場	平成 28 年 3 月 17 日	22 : 00 ~ 23 : 03	10
興人フィルム&ケミカルズ(株)八代工場 KJ ケミカルズ(株)八代工場	平成 28 年 3 月 17 日	23 : 10 ~ 23 : 50	10
メルシャン(株)八代工場	平成 28 年 3 月 22 日	22 : 52 ~ 23 : 34	7
日本マイクロバイオファーマ(株) 八代工場	平成 28 年 3 月 22 日	23 : 19 ~ 23 : 26	3
コバシ(株)九州事業部	平成 28 年 3 月 22 日	22 : 01 ~ 22 : 34	10

(2) 調査方法等

① 測定値

各特定工場の敷地境界において、0.2 秒毎の瞬時値を 100 個サンプリングし、測定値については定常音であるため、その最頻値を適用した。

また、測定は騒音規制法及び熊本県生活環境の保全等に関する条例に基づく夜間の時間帯において実施し、測定中に付近から様々な暗騒音（自動車等）の影響をなるべく受けない状況下で測定を行った。

② 規制基準

本調査では、各測定地点で規制区域（第 2 種区域、第 3 種区域又は第 4 種区域）が異なるため、それぞれの測定地点に基準値を示す。

(3) 調査結果の概要

① 日本製紙(株)八代工場

当工場から発生する騒音レベルは、6 地点において基準を超過していた。

② 興人フィルム&ケミカルズ(株)八代工場、KJ ケミカルズ(株)八代工場

当工場は、すべての地点で基準を下回っていた。

③ メルシャン(株)八代工場

当工場は、すべての地点で基準を下回っていた。

④ 日本マイクロバイオファーマ(株)八代工場

当工場は、すべての地点で基準を下回っていた。

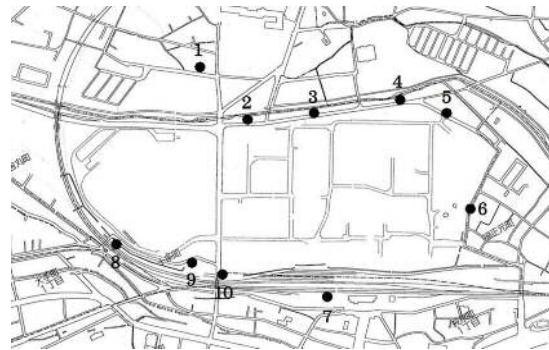
⑤ コバシ(株)九州事業部

当工場から発生する騒音レベルは、4 地点において基準を超過していた。

特定工場等騒音の測定結果及び調査地点

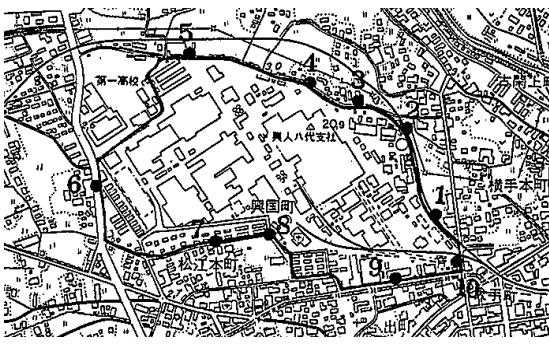
日本製紙（株）八代工場

No	H25	H26	H27	基準値
①	54	54	51	50
②	55	55	54	50
③	54	52	51	50
④	48	46	47	50
⑤	53	52	52	50
⑥	46	47	49	50
⑦	53	54	55	60
⑧	57	55	54	50
⑨	56	56	56	50
⑩	59	59	59	60



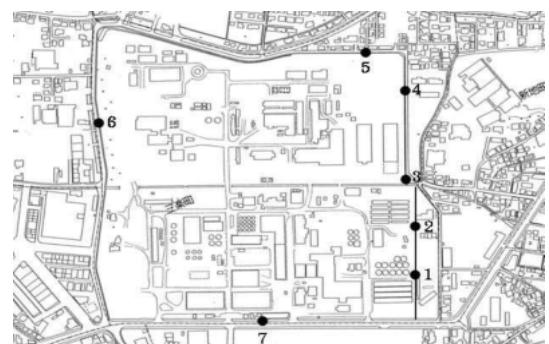
興人フィルム&ケミカルズ（株）八代工場 KJケミカルズ（株）八代工場

No	H25	H26	H27	基準値
①	38	45	38	50
②	42	43	40	50
③	44	44	46	50
④	38	47	45	50
⑤	47	47	49	50
⑥	41	46	41	50
⑦	47	45	44	45
⑧	45	44	46	50
⑨	46	42	43	50
⑩	40	44	39	50



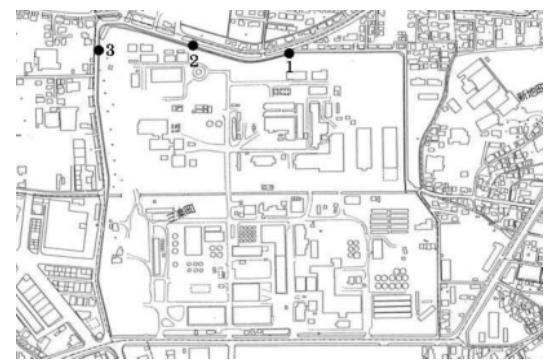
メルシャン（株）八代工場

No	H25	H26	H27	基準値
①	39	39	37	50
②	41	37	40	50
③	39	40	44	50
④	46	46	47	50
⑤	47	50	48	50
⑥	43	44	43	50
⑦	45	49	39	60



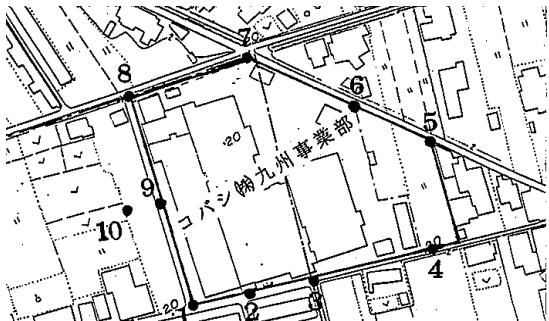
日本マイクロバイオファーマ（株）八代工場

No	H25	H26	H27	基準値
①	48	47	45	50
②	44	45	42	50
③	44	45	45	50



コバシ（株）九州事業部

No	H25	H26	H27	基準値
①	46	48	45	50
②	53	48	50	50
③	62	57	55	50
④	50	48	52	50
⑤	43	45	45	50
⑥	56	56	59	50
⑦	54	55	54	50
⑧	48	43	41	50
⑨	45	35	36	50
⑩	44	35	38	50



* 単位: dB(A) (デシベル)

* ゴシック体の数値は規制基準を超えたもの

2. 新幹線騒音・振動調査

平成 23 年 3 月 12 に九州新幹線鹿児島ルートが全線開業した。本市内の沿線における騒音振動の状況の把握については、熊本県が測定等を行っていたが、沿線住民からの要望等により平成 25 年度から市独自での測定を開始している。

(1) 調査方法等

①測定及び評価方法

騒音については「新幹線鉄道騒音測定・評価マニュアル」(平成 22 年 5 月、環境省)に基づき、上り及び下りの列車を合わせて、原則として連続して通過する 20 本の列車について、列車ごとの最大騒音レベルのうち上位半数のパワー平均値を算出し整数値で表す。

なお、振動についても同様に、連続して通過する 20 本の列車について測定を行い、最大振動レベルの上位半数を算術平均し整数値で表す。

②環境基準（騒音）

全ての測定地点が地域類型 I（基準値：70 dB以下）に含まれている。

(2) 調査結果

調査結果については表-1 のとおり。八代市内沿線 10 箇所（上り側・下り側、計 19 地点）において測定を実施した結果、5 箇所 7 地点で環境基準を超過していた。

なお、振動については、全ての地点で指針値（70 dB）を下回った。

表-1 平成 27 年度新幹線騒音・振動調査結果

単位 [デシベル (dB)]

No	調査箇所	騒音 (25m)		振動 (12.5m)		測定年月日
		上り	下り	上り	下り	
1	鏡町宝出	71	71	59	61	H27. 6. 29
2	鏡町両出	69	71	59	56	H27. 5. 20
3	千丁町古閑出	69	71	58	59	H27. 5. 1
4	島田町	75	77	57	55	H27. 5. 22
5	中片町	68	68	51	55	H27. 5. 1
6	宮地町①	68	68	54	54	H27. 5. 25
7	宮地町②	66	67	55	56	H27. 5. 8
8	宮地町③	66	67	50	50	H27. 5. 27
9	古麓町	70		47		H27. 6. 23
10	坂本町鶴喰	70	72			H27. 4. 27

3. 自動車騒音常時監視（面的評価）

自動車騒音の状況の常時監視は、自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握し、自動車騒音公害防止の基礎資料とすることを目的に実施している。

本市では、熊本県からの権限移譲に伴い平成24年度から本業務を実施しており、全対象路線の5分の1ずつ毎年評価していくことにより、市域全体の環境基準の達成状況を5年間で評価することとしている。

（1）調査方法

「自動車騒音常時監視マニュアル」（平成23年9月、環境省）に基づき、道路に面する地域（道路端（道路境界）から50mにある全ての範囲）の住居等のうち、環境基準の基準値を超過する戸数及び超過する割合を把握する「面的評価」により調査を実施した。

（2）調査結果

平成27年度は、市内12区間、延長65.8kmで調査を実施した。調査結果については表-1のとおり。

12区間の面的評価区間には1,301戸の住居等があり、その全てで環境基準を満たしていた。（達成率100%）

表－1 自動車騒音面的評価結果（平成 27 年度評価区間）

No.	路線名	区間延長 (km)	総家屋数 (戸)	全体		昼間		夜間	
				基準値 内戸数	達成率 (%)	基準値 内戸数	達成率 (%)	基準値 内戸数	達成率 (%)
1	一般国道 3 号八代日奈久道路 (八代 JCT～八代南 IC)	6. 6	24	24	100	24	24	100	100
2	一般国道 3 号八代日奈久道路 (八代南 IC～日奈久 IC)	5. 4	7	7	100	7	100	7	100
3	一般国道 3 号日奈久芦北道路 (日奈久 IC～八代市・芦北町境)	6. 8	22	22	100	22	100	22	100
4	一般国道 3 号 (一般国道 219 号～八代鏡宇土線)	1. 2	185	185	100	185	100	185	100
5	一般国道 219 号 (一般国道 3 号～坂本人吉線)	10. 2	210	210	100	210	100	210	100
6	一般国道 219 号 (坂本人吉線～中津道八代線)	8. 7	105	105	100	105	100	105	100
7	一般国道 219 号 (中津道八代線～ 八代市・球磨村 境)	0. 6	22	22	100	22	100	22	100
8	坂本人吉線 (一般国道 219 号～ 坂本町鮎帰ほ付近)	11. 7	221	221	100	221	100	221	100
9	中津道八代線 (坂本人吉線～小川八代線)	9. 0	204	204	100	204	100	204	100
10	中津道八代線 (古麓稻荷神社西)	0. 5	11	11	100	11	100	11	100
11	郡築横手線 (八代鏡線～八代鏡宇土線)	1. 6	230	230	100	230	100	230	100
12	八代港線 (郡築六番町～八代鏡線)	3. 5	60	60	100	60	100	60	100

4. 特定建設作業（騒音・振動）の届出状況

建設作業のうち著しい騒音・振動を発生する作業は、騒音規制法、振動規制法及び熊本県生活環境の保全等に関する条例（騒音のみ）により作業実施の届出を義務付けており、これらの特定建設作業には規制基準が設定され、作業の時間帯等にも制限が設けられている。

平成 27 年度届出件数

根拠法令等	特定建設作業の種類	届出件数
騒音規制法	1. くい打ち機等を使用する作業	5
	2. びょう打ち機を使用する作業	0
	3. さく岩機を使用する作業	3
	4. 空気圧縮機を使用する作業	1
	5. コンクリートプラント等を設けて行う作業	0
	6. バックホウを使用する作業	5
	7. トラクターショベルを使用する作業	0
	8. ブルドーザーを使用する作業	0
	小 計	14
熊本県生活環境の保全等に関する条例	1. コンクリートカッターを使用する作業	2
	2. 掘削機械を使用する作業	77
	3. 鋼球を使用する作業	0
	小 計	79
振動規制法	1. くい打ち機等を使用する作業	5
	2. 鋼球を使用して破壊する作業	0
	3. 舗装版破碎機を使用する作業	0
	4. ブレーカーを使用する作業	2
	小 計	7
合 計		100